

# 平成 24 年 3 月期 決算のお知らせ

平成 24 年 5 月 11 日

会 社 名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場  
 URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>  
 代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大岩 哲夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 吉田 正徳 TEL (03)3660-4700

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 24 年 3 月期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24 年 3 月期	2,974 (△10.8)	2,952 (△10.7)	△224 ( - )	△155 ( - )
23 年 3 月期	3,333 (△2.1)	3,307 (△1.6)	52 (△59.9)	56 (△67.8)

	当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	△346 ( - )	△11 78	- -	△2.5	△0.8	△7.5
23 年 3 月期	28 (△88.6)	0 98	- -	0.2	0.3	1.6

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24 年 3 月期	19,578	13,822	70.6	470 17	1,073.0
23 年 3 月期	19,020	14,268	75.0	485 33	1,100.2

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	- -	5 00	5 00	146	508.9	1.0
24 年 3 月期	- -	- -	- -	-	-	-
25 年 3 月期 (予想)	- -	未定	未定			

## 3. その他

### 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## 1 経営成績

当期のわが国経済は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による生産・消費の減退、円高の進行、欧州の財政・金融問題等により総じて厳しい状況にありましたが、今年に入りましてからは、米国経済の回復や復興需要への期待、円高修正の進展などにより回復傾向を強めました。証券市場におきましても投資マネーの市場回帰が進み、日経平均株価の終値で 1 万円の大台を回復するなど大きく値を戻す展開となりました。

当期の株式流通市場は、東日本大震災により寸断されていたサプライチェーンの急速な復旧・生産回復の動きを受け、7 月には日経平均株価は一時 1 万円台を回復する場面もありましたが、欧州の財政・金融問題等により 11 月 25 日には 8,160 円 01 銭の年初来最安値を付けました。12 月下旬には欧州中央銀行による 4,890 億ユーロの資金供与をきっかけに欧州の金融市場が安定化の方向となり、3 月 27 日には 1 万 255 円 15 銭と昨年 3 月 11 日以来の高値を付けましたが、年度末にかけてはやや値を下げ、終値は前年度末を 3.4% 上回る 1 万 83 円 56 銭となりました。

当期の国内債券流通市場は、復興に向けての国債増発懸念から、10 年国債利回りは期初において 1.33% 台まで上昇しましたが、以降は低下基調を辿り 11 月には同利回りは 0.95% 台まで低下しました。その後、欧州の金融市場の安定化や日本銀行による追加金融緩和策などから同利回りは上昇し、3 月下旬には 1% 台を回復しました。

当期の業績は、営業収益 29 億 74 百万円（前期比 89.2%）、経常損失 155 百万円（前期 経常利益 56 百万円）となりました。また、特別損失 51 百万円等を計上し、法人税等調整額 126 百万円、法人税、住民税及び事業税 13 百万円を差し引いた当期純損失は 346 百万円（前期 当期純利益 28 百万円）となりました。

### (1) 受入手数料

受入手数料は 23 億 8 百万円（前期比 85.1%）となりました。内訳は以下のとおりです。

#### ① 委託手数料

当期の東京証券取引所の日当たり平均売買代金は 1 兆 3,049 億 44 百万円（前期比 84.0%）となりましたが、当社の株式委託手数料は 10 億 16 百万円（同 70.2%）となりました。

#### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の債券引受け高は 30 億 30 百万円（前期比 130.0%）となりましたが、当社の債券引受け・売出し手数料は 4 百万円（同 62.9%）となりました。

#### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は 9 億 60 百万円（前期比 107.3%）、その他の受入手数料は 3 億 20 百万円（同 93.2%）となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は 9 億 49 百万円（同 107.3%）、代行手数料は 2 億 76 百万円（同 90.8%）となりました。

### (2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が 88 百万円（前期比 344.5%）、債券等が 4 億 52 百万円（同 102.0%）、その他が 3 百万円（同 55.4%）となり、合計 5 億 45 百万円（同 114.3%）となりました。

### (3) 金融収支

金融収益 1 億 20 百万円（前期比 84.2%）、金融費用は 21 百万円（同 83.7%）となりました。

この結果、金融収支は 98 百万円（同 84.3%）となりました。

### (4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費および事務費等の減少により 31 億 76 百万円（前期比 97.6%）となりました。

### (5) 特別損益

特別損益は、減損損失 32 百万円、固定資産除却損 1 百万円、店舗移転費用 9 百万円、投資有価証券評価損 7 百万円等を計上いたしました。

## 2 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>16,267</b>	<b>16,898</b>
現金・預金	1,473	2,631
預託金	3,199	3,100
顧客分別金信託	3,199	3,100
トレーディング商品	417	265
商品有価証券等	416	265
デリバティブ取引	1	0
約定見返勘定	3	36
信用取引資産	5,811	4,915
信用取引貸付金	5,614	4,651
信用取引借証券担保金	197	264
立替金	277	714
短期貸付金	4,700	5,002
コールローン	4,700	5,000
その他の貸付金	0	2
繰延税金資産	176	50
その他の流動資産	207	184
貸倒引当金	△ 0	△ 0
<b>固定資産</b>	<b>2,753</b>	<b>2,679</b>
有形固定資産	1,523	1,457
建物	407	355
器具備品	80	66
土地	1,034	1,034
無形固定資産	52	40
投資その他の資産	1,177	1,181
投資有価証券	835	848
長期差入保証金	271	265
その他	70	67
貸倒引当金	△ 0	△ 0
<b>資産合計</b>	<b>19,020</b>	<b>19,578</b>

(単位：百万円)

科目	前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>3,988</b>	<b>4,996</b>
トレーディング商品	6	0
デリバティブ取引	6	0
信用取引負債	572	1,063
信用取引借入金	249	453
信用取引貸証券受入金	323	610
預り金	2,254	3,015
顧客からの預り金	2,046	2,825
募集等受入金	2	23
その他の預り金	206	166
受入保証金	765	667
短期借入金	150	—
未払法人税等	23	23
賞与引当金	120	95
その他の流動負債	94	130
<b>固定負債</b>	<b>746</b>	<b>740</b>
繰延税金負債	174	164
退職給付引当金	421	442
役員退職慰労引当金	106	96
その他の固定負債	43	38
<b>特別法上の準備金</b>	<b>18</b>	<b>17</b>
金融商品取引責任準備金	18	17
<b>負債合計</b>	<b>4,752</b>	<b>5,755</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>14,028</b>	<b>13,535</b>
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	6,354	5,856
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	5,904	5,406
別途積立金	5,618	5,618
繰越利益剰余金	286	△ 211
自己株式	△ 5	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>239</b>	<b>287</b>
その他有価証券評価差額金	239	287
<b>純資産合計</b>	<b>14,268</b>	<b>13,822</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,020</b>	<b>19,578</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当期 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
<b>営業収益</b>	<b>3,333</b>	<b>2,974</b>
受入手数料	2,713	2,308
トレーディング損益	476	545
金融収益	143	120
<b>金融費用</b>	<b>26</b>	<b>21</b>
<b>純営業収益</b>	<b>3,307</b>	<b>2,952</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>3,254</b>	<b>3,176</b>
取引関係費	599	571
人件費	1,785	1,772
不動産関係費	293	288
事務費	297	276
減価償却費	82	80
租税公課	47	44
その他	148	142
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>52</b>	<b>△ 224</b>
<b>営業外収益</b>	<b>59</b>	<b>87</b>
<b>営業外費用</b>	<b>55</b>	<b>19</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>56</b>	<b>△ 155</b>
<b>特別利益</b>	<b>39</b>	<b>0</b>
投資有価証券売却益	29	—
貸倒引当金戻入額	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	9	0
<b>特別損失</b>	<b>32</b>	<b>51</b>
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	—	7
店舗移転費用	—	9
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	15	—
減損損失	12	32
<b>税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)</b>	<b>63</b>	<b>△ 206</b>
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	21	126
<b>当期純利益又は 当期純損失(△)</b>	<b>28</b>	<b>△ 346</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項目	前期	当期
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,374	4,374
当期末残高	4,374	4,374
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,305	3,305
当期末残高	3,305	3,305
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	450	450
当期末残高	450	450
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,618	5,618
当期末残高	5,618	5,618
繰越利益剰余金		
前期末残高	404	286
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147	△ 146
当期純利益又は当期純損失(△)	28	△ 346
自己株式の消却	—	△ 5
当期変動額合計	△ 118	△ 498
当期末残高	286	△ 211
利益剰余金合計		
前期末残高	6,472	6,354
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147	△ 146
当期純利益又は当期純損失(△)	28	△ 346
自己株式の消却	—	△ 5
当期変動額合計	△ 118	△ 498
当期末残高	6,354	5,856
自己株式		
前期末残高	△ 4	△ 5
当期変動額		
自己株式の取得	△ 0	—
自己株式の消却	—	5
当期変動額合計	△ 0	5
当期末残高	△ 5	—

(単位：百万円)

項目	前期	当期
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	14,147	14,028
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147	△ 146
当期純利益又は当期純損失(△)	28	△ 346
自己株式の取得	△ 0	—
当期変動額合計	△ 118	△ 493
当期末残高	14,028	13,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	327	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 87	47
当期変動額合計	△ 87	47
当期末残高	239	287
評価・換算差額等合計		
前期末残高	327	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 87	47
当期変動額合計	△ 87	47
当期末残高	239	287
純資産合計		
前期末残高	14,474	14,268
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147	△ 146
当期純利益又は当期純損失(△)	28	△ 346
自己株式の取得	△ 0	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 87	47
当期変動額合計	△ 206	△ 445
当期末残高	14,268	13,822

## (4) 重要な会計方針

## 1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

## 2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末においては役員賞与引当金は計上しておりません。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を計上しております。

## ⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 平成 24 年 3 月期 決算資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
委託手数料	1,466	1,022	69.7
(株券)	(1,448)	(1,016)	(70.2)
(債券)	(15)	(4)	(28.2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	7	5	65.0
(株券)	(—)	(0)	(—)
(債券)	(7)	(4)	(62.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	895	960	107.3
その他の受入手数料	343	320	93.2
合計	2,713	2,308	85.1

## (2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	1,471	1,039	70.7
債券	34	20	59.7
受益証券	1,191	1,231	103.4
その他	15	16	104.1
合計	2,713	2,308	85.1

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	25	88	344.5
債券	444	452	102.0
その他	7	3	55.4
合計	476	545	114.3

## 3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	908	451,726	683	301,900	75.2	66.8
(自己)	(445)	(257,048)	(305)	(162,014)	(68.6)	(63.0)
(委託)	(462)	(194,677)	(377)	(139,885)	(81.6)	(71.9)
委託比率	51.0%	43.1%	55.3%	46.3%		
東証シェア	0.082%	0.059%	0.066%	0.047%		
1株当たり 委託手数料	3円12銭		2円68銭			

## 4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前期	当期	前期比(%)
引 受 高	株 券 (株 数)	—	0.002	—
	〃 (金 額)	—	8	—
	債 券 (額面金額)	2,330	3,030	130.0
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	0.000	0.003	400.0
	〃 (金 額)	0	9	1,467.6
	債 券 (額面金額)	8,797	6,722	76.4
	受 益 証 券 (額面金額)	113,527	113,588	100.1
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	13,881	13,535
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	239	287
	金融商品取引責任準備金等	18	17
	一般貸倒引当金	0	0
	計 (B)	258	306
控除資産	(C)	2,042	1,934
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	12,097	11,906
リスク相当額	市場リスク相当額	130	132
	取引先リスク相当額	203	196
	基礎的リスク相当額	765	780
	計 (E)	1,099	1,109
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	1,100.2%	1,073.0%

## 6. 役職員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	10	10
従 業 員 数	253	257

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。